



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札

コード番号 9085

本社所在都道府県

(URL <http://www.chuo-bus.co.jp>)

北海道

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平尾 一彌

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 武田 敬蔵

TEL (0134) 24 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	22,257	△ 2.0	512	△ 12.5	586	△ 12.6
17年 3月期	22,704	7.8	585	119.7	671	101.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	167	△ 45.5	5 43	—	—	0.8	2.1	2.6
17年 3月期	306	△ 3.9	9 96	—	—	1.5	2.4	3.0

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 30,735,279株 17年 3月期 30,801,635株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	5 00	—	5 00	153	92.1	0.7
17年 3月期	5 00	—	5 00	153	50.2	0.7

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	28,284	28,284	21,486	21,486	76.0	699 34
17年 3月期	27,916	27,916	20,619	20,619	73.9	670 58

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 30,723,924株 17年 3月期 30,749,118株

②期末自己株式数 18年 3月期 736,076株 17年 3月期 710,882株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,860	210	60	—	—	—
通期	21,790	330	130	—	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 23銭

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の連6ページを参照してください。

貸借対照表

科 目	第 62 期 (平成17年3月31日現在)		第 63 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1,064,508		1,071,640		7,132
売 掛 金	1,012,862		1,015,160		2,297
貯 蔵 品	65,723		71,677		5,953
繰 延 税 金 資 産	315,061		304,506		△ 10,554
そ の 他 の 流 動 資 産	37,599		57,760		20,160
貸 倒 引 当 金	△ 209		△ 321		△ 112
流 動 資 産 合 計	2,495,546	8.9	2,520,423	8.9	24,876
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	12,576,982		12,599,035		22,052
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,925,229		△ 8,209,230		△ 284,001
構 築 物	4,556,245		4,556,507		261
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,448,928		△ 3,540,329		△ 91,400
機 械 及 び 装 置	2,840,264		2,877,976		37,711
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,384,711		△ 2,432,499		△ 47,788
車 両 運 搬 具	24,033,761		23,401,291		△ 632,469
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,870,892		△ 19,829,547		41,345
工 具 器 具 及 び 備 品	1,052,123		1,063,684		11,560
減 価 償 却 累 計 額	△ 826,027		△ 877,665		△ 51,638
土 地	9,364,805		9,233,499		△ 131,306
有 形 固 定 資 産 合 計	19,968,393	71.5	18,842,722	66.6	△ 1,125,670
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	54,071		84,004		29,933
電 話 加 入 権	8,648		8,648		-
施 設 利 用 権	4,923		3,763		△ 1,159
無 形 固 定 資 産 合 計	67,642	0.3	96,415	0.4	28,773
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	3,513,280		4,939,531		1,426,250
関 係 会 社 株 式	1,445,977		1,445,895		△ 82
出 資 金	2,881		685		△ 2,195
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	330,000		352,500		22,500
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	242		245		3
長 期 前 払 費 用	50,854		45,961		△ 4,892
敷 金 保 証 金	73,418		74,257		839
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	2,974		3,026		52
貸 倒 引 当 金	△ 35,200		△ 37,629		△ 2,429
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,384,428	19.3	6,824,473	24.1	1,440,045
固 定 資 産 合 計	25,420,464	91.1	25,763,612	91.1	343,147
資 産 合 計	27,916,011	100.0	28,284,035	100.0	368,023

科 目	第 62 期 (平成17年3月31日現在)		第 63 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
買 掛 金	521,455		536,784		15,328
未 払 金	150,367		114,917		△ 35,449
未 払 費 用	377,760		353,420		△ 24,340
未 払 消 費 税 等	23,270		132,061		108,791
未 払 法 人 税 等	49,641		89,918		40,277
前 受 金	69,819		63,366		△ 6,453
預 り 金	403,783		385,916		△ 17,867
賞 与 引 当 金	577,919		561,697		△ 16,222
固定資産取得のための支払手形	1,077,997		45,297		△ 1,032,700
固定資産取得のための未払金	98,172		3,525		△ 94,646
その他の流動負債	1,146		1,358		211
流 動 負 債 合 計	3,351,334	12.0	2,288,263	8.1	△ 1,063,070
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	495,851		1,039,887		544,036
退 職 給 付 引 当 金	3,123,343		3,149,990		— 26,646
役 員 退 職 引 当 金	147,829		147,250		△ 579
預 り 保 証 金	176,577		171,782		△ 4,795
その他の固定負債	1,481		401		△ 1,080
固 定 負 債 合 計	3,945,083	14.1	4,509,311	15.9	— 564,227
負 債 合 計	7,296,417	26.1	6,797,574	24.0	△ 498,843
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,100,000	7.5	2,100,000	7.4	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	751,101		751,101		—
資 本 剰 余 金 合 計	751,101	2.7	751,101	2.7	—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	525,000		525,000		—
任 意 積 立 金					
土 地 圧 縮 積 立 金	825,580		901,250		75,670
その他資産圧縮積立金	726,432		703,229		△ 23,202
買 換 等 特 別 勘 定 積 立 金	199,104		1,761		△ 197,342
配 当 準 備 積 立 金	393,000		393,000		—
別 途 積 立 金	13,600,000		13,800,000		200,000
当 期 未 処 分 利 益	684,500		642,645		△ 41,854
利 益 剰 余 金 合 計	16,953,617	60.8	16,966,886	60.0	13,269
その他有価証券評価差額金	1,066,157	3.8	1,929,838	6.8	863,681
自 己 株 式	△ 251,281	△ 0.9	△ 261,365	△ 0.9	△ 10,084
資 本 合 計	20,619,593	73.9	21,486,460	76.0	866,866
負 債 資 本 合 計	27,916,011	100.0	28,284,035	100.0	368,023

損益計算書

科 目	第 62 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		第 63 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		増 減 金 額	増減比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%		
売 上 高					千円	%
旅客自動車運送事業営業収益	20,372,389		20,124,099		△ 248,289	
貸切旅行事業営業収益	909,243		770,718		△ 138,525	
不動産事業営業収益	759,234		764,166		4,931	
その他事業営業収益	663,285		598,525		△ 64,760	
売 上 高 合 計	22,704,153	100.0	22,257,509	100.0	△ 446,643	△ 2.0
売 上 原 価						
旅客自動車運送事業営業費	19,193,105		18,962,440		△ 230,665	
貸切旅行事業営業費	904,594		770,235		△ 134,358	
不動産事業営業費	499,605		496,240		△ 3,364	
その他事業営業費	616,925		602,733		△ 14,191	
売 上 原 価 合 計	21,214,229	93.4	20,831,649	93.6	△ 382,579	△ 1.8
売 上 総 利 益	1,489,923	6.6	1,425,859	6.4	△ 64,063	△ 4.3
一 般 管 理 費	904,522	4.0	913,594	4.1	9,072	1.0
営 業 利 益	585,401	2.6	512,264	2.3	△ 73,136	△ 12.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	5,837		5,231		△ 606	
受 取 配 当 金	45,473		49,414		3,941	
そ の 他	36,851		21,144		△ 15,707	
営 業 外 収 益 合 計	88,162	0.4	75,790	0.3	△ 12,371	△ 14.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	551		517		△ 34	
貯 蔵 品 廃 棄 損	1,585		728		△ 857	
そ の 他	329		45		△ 284	
営 業 外 費 用 合 計	2,466	0.0	1,291	0.0	△ 1,175	△ 47.7
経 常 利 益	671,097	3.0	586,764	2.6	△ 84,332	△ 12.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	6,040		62,882		56,842	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		33,486		33,486	
補 助 金 収 入	65,260		29,502		△ 35,758	
そ の 他	9,515		1,428		△ 8,087	
特 別 利 益 合 計	80,817	0.3	127,299	0.6	46,482	57.5
特 別 損 失						
路 線 補 助 金 返 還 損	-		137,003		137,003	
固 定 資 産 売 却 損	62,355		51,661		△ 10,693	
固 定 資 産 除 却 損	62,056		31,751		△ 30,304	
固 定 資 産 圧 縮 損	57,460		26,551		△ 30,908	
減 損 損 失	-		116,013		116,013	
そ の 他	8,637		23,940		15,303	
特 別 損 失 合 計	190,509	0.8	386,922	1.7	196,412	103.1
税 引 前 当 期 純 利 益	561,405	2.5	327,142	1.5	△ 234,262	△ 41.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	235,543	1.0	190,984	0.8	△ 44,559	△ 18.9
法 人 税 等 調 整 額	19,204	0.1	△ 30,857	△ 0.1	△ 50,061	-
当 期 純 利 益	306,656	1.4	167,015	0.8	△ 139,641	△ 45.5

利益処分計算書

科 目	第 62 期	第 63 期	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	684,500	642,645	△ 41,854
任 意 積 立 金 取 崩 額			
その他資産圧縮積立金取崩額	45,278	42,663	
買換等特別勘定積立金取崩額	199,104	1,761	
合 計	928,882	687,069	△ 241,813
利 益 処 分 額			
配 当 金	153,745	153,619	
任 意 積 立 金			
土 地 圧 縮 積 立 金	75,670	-	
その他資産圧縮積立金	22,076	1,942	
特 別 償 却 準 備 金	-	1,654	
買換等特別勘定積立金	1,761	29,021	
別 途 積 立 金	200,000	-	
合 計	453,253	186,238	△ 267,014
次 期 繰 越 利 益	475,629	500,831	25,201

重要な会計方針

項目	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、3 年間均等償却しております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 少額減価償却資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額に 基づく当期負担額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 敦理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>路線補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当期より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度へ変更されたことから、より経常的な性格を強めたこと、また、平成16年4月の札幌市からの路線移譲に係る助成金により、従来に比して路線補助金収入が大幅に増加し、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は944,674千円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が116,013千円減少しております。</p>

追加情報

<p>第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期 (平成17年3月31日)	第63期 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">316,687千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">153,792</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,634</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">243,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,162</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">19,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,678</td> </tr> </table>	建物	316,687千円	構築物	153,792	機械及び装置	8,634	車両運搬具	243,667	工具器具及び備品	9,221	土地	11,212	ソフトウェア	23,162	長期前払費用	19,298	計	785,678	<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">319,027千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">154,929</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,714</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">211,487</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,162</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">19,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,055</td> </tr> </table>	建物	319,027千円	構築物	154,929	機械及び装置	7,714	車両運搬具	211,487	工具器具及び備品	9,221	土地	11,212	ソフトウェア	23,162	長期前払費用	19,298	計	756,055
建物	316,687千円																																				
構築物	153,792																																				
機械及び装置	8,634																																				
車両運搬具	243,667																																				
工具器具及び備品	9,221																																				
土地	11,212																																				
ソフトウェア	23,162																																				
長期前払費用	19,298																																				
計	785,678																																				
建物	319,027千円																																				
構築物	154,929																																				
機械及び装置	7,714																																				
車両運搬具	211,487																																				
工具器具及び備品	9,221																																				
土地	11,212																																				
ソフトウェア	23,162																																				
長期前払費用	19,298																																				
計	756,055																																				
<p>2 偶発債務 子会社である㈱シーブーツアーズの㈱ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高8,378千円)</p>	<p>2 偶発債務 子会社である㈱シーブーツアーズの㈱ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高9,335千円)</p>																																				
<p>3 授権株数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,460千株</td> </tr> </table>	授権株数 普通株式	60,000千株	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		発行済株式総数 普通株式	31,460千株	<p>3 授権株数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,460千株</td> </tr> </table>	授権株数 普通株式	60,000千株	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		発行済株式総数 普通株式	31,460千株																								
授権株数 普通株式	60,000千株																																				
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。																																					
発行済株式総数 普通株式	31,460千株																																				
授権株数 普通株式	60,000千株																																				
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。																																					
発行済株式総数 普通株式	31,460千株																																				
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式710千株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式736千株であります。</p>																																				
<p>5 有価証券の時価評価により、純資産額が1,066,157千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 有価証券の時価評価により、純資産額が1,929,838千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																				
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000																								
当座貸越極度額	3,500,000千円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	3,500,000																																				
当座貸越極度額	3,500,000千円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	3,500,000																																				

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,138千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">246,016</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">39,729</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,438</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,452</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,973</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,827</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,972</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">71,852</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">105,939</td></tr> </table>	役員報酬	101,138千円	給料手当	246,016	賞与	39,729	賞与引当金繰入額	25,438	退職給付引当金繰入額	25,452	役員退職引当金繰入額	20,973	福利厚生費	56,827	減価償却費	54,972	租税公課	71,852	業務委託費	105,939	<p>1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,007千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">245,312</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">38,818</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,257</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,456</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,726</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,629</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,555</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">66,372</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">91,006</td></tr> </table>	役員報酬	110,007千円	給料手当	245,312	賞与	38,818	賞与引当金繰入額	32,257	退職給付引当金繰入額	30,456	役員退職引当金繰入額	21,726	福利厚生費	56,629	減価償却費	48,555	租税公課	66,372	業務委託費	91,006
役員報酬	101,138千円																																								
給料手当	246,016																																								
賞与	39,729																																								
賞与引当金繰入額	25,438																																								
退職給付引当金繰入額	25,452																																								
役員退職引当金繰入額	20,973																																								
福利厚生費	56,827																																								
減価償却費	54,972																																								
租税公課	71,852																																								
業務委託費	105,939																																								
役員報酬	110,007千円																																								
給料手当	245,312																																								
賞与	38,818																																								
賞与引当金繰入額	32,257																																								
退職給付引当金繰入額	30,456																																								
役員退職引当金繰入額	21,726																																								
福利厚生費	56,629																																								
減価償却費	48,555																																								
租税公課	66,372																																								
業務委託費	91,006																																								
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,693</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,040</td></tr> </table>	車両運搬具	2,346千円	土地	3,693	計	6,040	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">62,870</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,882</td></tr> </table>	車両運搬具	12千円	土地	62,870	計	62,882																												
車両運搬具	2,346千円																																								
土地	3,693																																								
計	6,040																																								
車両運搬具	12千円																																								
土地	62,870																																								
計	62,882																																								
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60,758千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,556</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,355</td></tr> </table>	車両運搬具	60,758千円	土地	1,556	電話加入権	40	計	62,355	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">51,661千円</td></tr> </table>	車両運搬具	51,661千円																														
車両運搬具	60,758千円																																								
土地	1,556																																								
電話加入権	40																																								
計	62,355																																								
車両運搬具	51,661千円																																								
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35,227千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,056</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6,699</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,613</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">6,147</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,056</td></tr> </table>	建物	35,227千円	構築物	5,311	機械及び装置	5,056	車両運搬具	6,699	工具器具及び備品	3,613	施設利用権	6,147	計	62,056	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,743千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,488</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,917</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,751</td></tr> </table>	建物	19,743千円	構築物	2,488	機械及び装置	6,917	車両運搬具	1,577	工具器具及び備品	1,025	計	31,751														
建物	35,227千円																																								
構築物	5,311																																								
機械及び装置	5,056																																								
車両運搬具	6,699																																								
工具器具及び備品	3,613																																								
施設利用権	6,147																																								
計	62,056																																								
建物	19,743千円																																								
構築物	2,488																																								
機械及び装置	6,917																																								
車両運搬具	1,577																																								
工具器具及び備品	1,025																																								
計	31,751																																								
<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫補助金等の圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">57,460千円</td></tr> </table>	国庫補助金等の圧縮記帳	57,460千円	<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫補助金等の圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">26,551千円</td></tr> </table>	国庫補助金等の圧縮記帳	26,551千円																																				
国庫補助金等の圧縮記帳	57,460千円																																								
国庫補助金等の圧縮記帳	26,551千円																																								

第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (6件)</td> <td>土地</td> <td>札幌市 北区他</td> <td>116,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013
用途	種類	場所	減損損失 (千円)						
遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013						
<p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 19,087千円</p>	<p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 13,587千円</p>								

(リース取引関係)

EDNETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第62期 (平成17年3月31日)		第63期 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金	233,479千円	賞与引当金	226,925千円
	未払費用	66,655	未払費用	62,242
	その他	14,926	その他	17,035
	繰延税金資産(流動)合計	<u>315,061</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>306,203</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	土地圧縮積立金	610,914千円	土地圧縮積立金	610,914千円
	その他資産圧縮積立金	476,685	その他資産圧縮積立金	449,083
	買換等特別勘定積立金	1,193	買換等特別勘定積立金	19,672
	その他有価証券評価差額金	722,697	特別償却準備金	1,121
	繰延税金負債(固定)合計	<u>1,811,491</u>	その他有価証券評価差額金	1,308,145
	繰延税金資産(固定)		繰延税金負債(固定)合計	<u>2,388,937</u>
	退職給付引当金	△1,237,958	繰延税金資産(固定)	
	役員退職引当金	△59,722	退職給付引当金	△1,272,596
	有価証券評価損	△158,981	役員退職引当金	△59,489
	その他	△36,372	有価証券評価損	△121,153
	繰延税金資産(固定)小計	<u>△1,493,035</u>	減損損失	△46,869
	評価性引当額	177,394	その他	△36,750
	繰延税金資産(固定)合計	<u>△1,315,640</u>	繰延税金資産(固定)小計	<u>△1,536,858</u>
	繰延税金負債(固定)の純額	<u>495,851</u>	評価性引当額	187,808
			繰延税金資産(固定)合計	<u>△1,349,050</u>
			繰延税金負債(固定)の純額	<u>1,039,887</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9
	住民税均等割額	5.5	減損損失	14.3
	その他	0.9	回収可能性の見直し	△12.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>	住民税均等割額	9.1
			その他	△0.3
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9</u>